

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	10,651,240,275	10,776,997,665	125,757,390	6,135,742	5,759,101	△376,641	
	<685,050,726>の内数	<651,517,611>の内数	<△33,533,115>	<11,444,424>の内数	<678,993>の内数	<△10,765,431>	
1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	<380,436,835>の内数	<347,379,711>の内数	<△33,057,124>	2,385,157	2,128,498	△256,659	
1 地域医療構想の推進等を通じ、新興感染症等への対応も含めた質の高い効率的な医療提供体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること				<10,683,952>の内数	<10,754,956>の内数	<71,004>	東日本大震災復興特別会計
	<380,436,835>の内数	<347,379,711>の内数	<△33,057,124>	2,385,157	2,128,498	△256,659	
2 医療従事者の働き方改革を推進すること							
	<163,468,844>の内数	<149,524,790>の内数	<△13,944,054>	<10,683,952>の内数	<10,754,956>の内数	<71,004>	労働保険特別会計
2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	676,837	681,972	5,135				
	<137,920,973>の内数	<124,869,572>の内数	<△13,051,401>				
1 今後の医療需要に見合った医療従事者を質・量両面にわたり確保するとともに、医師等の偏在対策を推進すること	676,837	681,972	5,135				
	<137,920,973>の内数	<124,869,572>の内数	<△13,051,401>				
3 医療等分野におけるデータの利活用や情報共有等により、利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	2,953,945	2,956,065	2,120				
	<136,613,530>の内数	<123,592,761>の内数	<△13,020,769>				
1 医療等分野におけるデータ利活用や情報共有の推進を図ること	1,620,745	1,600,325	△20,420				
	<136,613,530>の内数	<123,592,761>の内数	<△13,020,769>				
2 医療安全確保対策の推進を図ること	1,333,200	1,355,740	22,540				
	<136,613,530>の内数	<123,592,761>の内数	<△13,020,769>				
4 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	30,210,466	31,475,323	1,264,857				
1 政策医療を向上・均てん化させること	30,210,466	31,475,323	1,264,857				
5 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延を防止するとともに、感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること	12,477,411	2,603,696	△9,873,715				
	<157,230,946>の内数	<156,968,274>の内数	<△262,672>	<760,472>の内数	<678,993>の内数	<△81,479>	
1 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延の防止を図ること	12,477,411	2,603,696	△9,873,715				
	<157,230,946>の内数	<156,968,274>の内数	<△262,672>	<760,472>の内数	<678,993>の内数	<△81,479>	東日本大震災復興特別会計
2 感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること							
	<157,230,946>の内数	<156,968,274>の内数	<△262,672>	<760,472>の内数	<678,993>の内数	<△81,479>	東日本大震災復興特別会計
6 健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、必要な医療等を確保すること	286,026,479	283,299,960	△2,726,519				
	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>	<760,472>の内数	<678,993>の内数	<△81,479>	
1 難病等の予防・治療等を充実させること	164,088,310	165,057,191	968,881				
	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>	<760,472>の内数	<678,993>の内数	<△81,479>	東日本大震災復興特別会計
2 適正な移植医療を推進すること	3,342,073	3,500,858	158,785				
3 原子爆弾被爆者等を援護すること	118,596,096	114,741,911	△3,854,185				
	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>				
7 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること	2,546,754	2,701,346	154,592				
	<2,334,172>の内数	<2,466,176>の内数	<132,004>				
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	945,270	1,086,438	141,168				
	<2,334,172>の内数	<2,466,176>の内数	<132,004>				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	1,498,507	1,511,110	12,603				
	<2,334,172>の内数	<2,466,176>の内数	<132,004>				
3 医薬品の適正使用を推進すること	102,977	103,798	821				
8 安全な血液製剤を安定的に供給すること	638,733	663,663	24,930				
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること	638,733	663,663	24,930				

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
9 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	1,775,122	3,318,561	1,543,439				
	<138,947,702>の内数	<126,058,937>の内数	<△12,888,765>				
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	1,775,122	3,318,561	1,543,439				
	<138,947,702>の内数	<126,058,937>の内数	<△12,888,765>				
10 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	10,310,083,129	10,445,396,097	135,312,968	3,739,585	3,630,603	△108,982	
	<20,564,013>の内数	<21,087,793>の内数	<523,780>				
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	10,330,647,142	10,466,483,890	135,836,748	3,729,857	3,620,875	△108,982	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
	<20,564,013>の内数	<21,087,793>の内数	<523,780>				
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	<20,564,013>の内数	<21,087,793>の内数	<523,780>	9,728	9,728	0	東日本大震災復興特別会計
11 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	2,840,823	2,851,386	10,563	11,000	0	△11,000	
	<128,085,612>の内数	<127,484,680>の内数	<△600,932>	<760,472>の内数	<678,993>の内数	<△81,479>	
1 新興感染症への対応を含め、域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	2,840,823	2,851,386	10,563	11,000	0	△11,000	東日本大震災復興特別会計
	<110,942,925>の内数	<110,228,846>の内数	<△714,079>	<760,472>の内数	<678,993>の内数	<△81,479>	
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること							
	<17,142,687>の内数	<17,255,834>の内数	<113,147>				
3 総合的ながん対策を推進すること							
	<15,835,244>の内数	<15,979,023>の内数	<143,779>				
12 健康危機管理・災害対応力を強化すること	1,010,576	1,049,596	39,020				
1 平時から情報収集を行うとともに、国民の健康等に重大な影響を及ぼす緊急事態の際の情報集約や意思決定を迅速に実施する体制を整備すること	1,010,576	1,049,596	39,020				
II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	8,253,805	8,384,804	130,999	44,212	37,924	△6,288	
1 食品等の安全性を確保すること	2,384,830	2,586,994	202,164	22,074	22,181	107	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	2,384,830	2,586,994	202,164	22,074	22,181	107	東日本大震災復興特別会計
2 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	1,309,996	1,245,505	△64,491				
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	1,309,996	1,245,505	△64,491				
3 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	282,312	296,657	14,345				
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	282,312	296,657	14,345				
4 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること	4,276,667	4,255,648	△21,019	22,138	15,743	△6,395	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	4,276,667	4,255,648	△21,019	22,138	15,743	△6,395	東日本大震災復興特別会計
III 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	2,967,548	2,772,713	△194,835	1,040,387,422	1,065,809,700	25,422,278	
				<25,816,092>の内数	<24,343,071>の内数	<△1,473,021>	
1 労働条件の確保・改善を図ること	1,955,840	1,831,561	△124,279				
1 労働条件の確保・改善を図ること	965,215	1,010,076	44,861	<25,690,042>の内数	<24,198,489>の内数	<△1,491,553>	
				<25,690,042>の内数	<24,198,489>の内数	<△1,491,553>	労働保険特別会計
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	990,625	821,485	△169,140				
2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				<25,816,092>の内数	<24,343,071>の内数	<△1,473,021>	
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				<25,816,092>の内数	<24,343,071>の内数	<△1,473,021>	労働保険特別会計

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること	302,173	254,637	△47,536	941,256,285	960,088,326	18,832,041	
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うこと	302,173	254,637	△47,536	<126,050>の内数	<144,582>の内数	<18,532>	労働保険特別会計
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				<126,050>の内数	<144,582>の内数	<18,532>	労働保険特別会計
4 安定した労使関係等の形成を促進すること	709,535	686,515	△23,020	369,345	369,351	6	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	709,535	686,515	△23,020	369,345	369,351	6	労働保険特別会計
5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				98,761,792	105,352,023	6,590,231	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				98,761,792	105,352,023	6,590,231	労働保険特別会計
IV 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	344,854	468,364	123,510	11,124,836	11,270,955	146,119	
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	267,232	399,907	132,675	<230,063,145>の内数	<264,386,984>の内数	<34,323,839>	
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	267,232	399,907	132,675	<16,364,846>の内数	<24,989,175>の内数	<8,624,329>	労働保険特別会計
2 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<16,364,846>の内数	<24,989,175>の内数	<8,624,329>	
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<219,253,143>の内数	<253,487,446>の内数	<34,234,303>	労働保険特別会計
3 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				<219,253,143>の内数	<253,487,446>の内数	<34,234,303>	
1 長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方改革を着実に実行するとともに、テレワークの定着や多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備を図ること				7,374,813	7,424,329	49,516	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				<12,473,589>の内数	<12,807,370>の内数	<333,781>	
1 長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方改革を着実に実行するとともに、テレワークの定着や多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備を図ること				<12,347,539>の内数	<12,662,788>の内数	<315,249>	労働保険特別会計
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				7,374,813	7,424,329	49,516	労働保険特別会計
4 個別労働紛争の解決の促進を図ること	77,622	68,457	△9,165	<1,789,637>の内数	<2,052,414>の内数	<262,777>	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	77,622	68,457	△9,165	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	労働保険特別会計
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	77,622	68,457	△9,165	3,750,023	3,846,626	96,603	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	77,622	68,457	△9,165	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	労働保険特別会計
V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	47,867,833	144,554,437	96,686,604	2,951,246,879	2,431,131,749	△520,115,130	
1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	39,215	38,433	△782	<279,208,330>の内数	<307,441,926>の内数	<28,233,596>	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	39,215	38,433	△782	89,043,621	86,477,019	△2,566,602	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	39,215	38,433	△782	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	労働保険特別会計
2 社会・経済状況の変化に対応しつつ、より良質な雇用機会を創出、人材確保・定着を支援するとともに雇用の安定を図ること				765,119,759	141,103,387	△624,016,372	
1 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、より良質な雇用の創出、人材確保・定着を支援するとともに雇用の安定を図ること				<76,320,033>の内数	<78,943,655>の内数	<2,623,622>	
1 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、より良質な雇用の創出、人材確保・定着を支援するとともに雇用の安定を図ること				765,119,759	141,103,387	△624,016,372	労働保険特別会計
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	12,901,420	12,188,629	△712,791	<76,320,033>の内数	<78,943,655>の内数	<2,623,622>	
1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	12,901,420	12,188,629	△712,791	<279,208,330>の内数	<307,441,926>の内数	<28,233,596>	労働保険特別会計 東日本大震災復興特別会計

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	28,502,500	126,200,500	97,698,000	2,072,800,110	2,180,333,307	107,533,197	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	28,502,500	126,200,500	97,698,000	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	労働保険特別会計
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	6,424,698	6,126,875	△297,823	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	6,424,698	6,126,875	△297,823	24,283,389	23,218,036	△1,065,353	労働保険特別会計
				<71,612,849>の内数	<74,160,657>の内数	<2,547,808>	
				24,283,389	23,218,036	△1,065,353	労働保険特別会計
				<71,612,849>の内数	<74,160,657>の内数	<2,547,808>	
VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	6,241,970	6,166,389	△75,581	8,811,069	9,372,942	561,873	
	<5,078,062>の内数	<5,108,541>の内数	<30,479>	<136,333,348>の内数	<143,970,338>の内数	<7,636,990>	
1 経済社会の変化を踏まえ、非正規雇用労働者を含めすべての労働者について、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと	<5,078,062>の内数	<5,108,541>の内数	<30,479>	<136,333,348>の内数	<143,970,338>の内数	<7,636,990>	
1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	<5,078,062>の内数	<5,108,541>の内数	<30,479>	<136,333,348>の内数	<143,970,338>の内数	<7,636,990>	労働保険特別会計
2 技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること	<5,078,062>の内数	<5,108,541>の内数	<30,479>	<136,333,348>の内数	<143,970,338>の内数	<7,636,990>	労働保険特別会計
3 技能実習制度の適正な運営を推進すること	<5,078,062>の内数	<5,108,541>の内数	<30,479>	<136,333,348>の内数	<143,970,338>の内数	<7,636,990>	労働保険特別会計
2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること	6,241,970	6,166,389	△75,581	4,983,122	4,921,580	△61,542	
				<77,899,177>の内数	<80,539,881>の内数	<2,640,704>	
1 若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	1,348,026	1,268,427	△79,599	3,403,978	3,325,354	△78,624	労働保険特別会計
				<76,320,033>の内数	<78,943,655>の内数	<2,623,622>	
2 障害者等の職業能力開発を推進すること	4,893,944	4,897,962	4,018	1,579,144	1,596,226	17,082	労働保険特別会計
				<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				3,827,947	4,451,362	623,415	
				<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること				3,827,947	4,451,362	623,415	労働保険特別会計
				<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
VII ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること	2,881,202,123	2,885,177,249	3,975,126				
	<3,493,952,367>の内数	<3,548,300,427>の内数	<54,348,060>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	
1 地域住民の様々なニーズに対して、地域の関係機関が連携して、必要な福祉サービスや支援を包括的に提供しつつ、地域の多様な主体の参加・協働を促し、地域共生社会を実現すること	2,835,662,037	2,839,330,918	3,668,881				
	<81,591,698>の内数	<86,476,813>の内数	<4,885,115>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	
1 生活保護制度を適正に実施すること	2,831,963,482	2,835,447,321	3,483,839				
	<517,089>の内数	<498,705>の内数	<△18,384>				
2 複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労、家計、住まい等に関する包括的な支援を行うことにより、その自立を促進すること	<81,591,698>の内数	<86,476,813>の内数	<4,885,115>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	東日本大震災復興特別会計
3 ひきこもり支援、権利擁護支援、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズへの包括的な支援等により、地域の多様な主体が連携して地域の課題に取り組む体制を整備すること	<81,591,698>の内数	<86,476,813>の内数	<4,885,115>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	東日本大震災復興特別会計
4 困難な課題を抱える女性への更なる支援体制の充実を図ること	<81,591,698>の内数	<86,476,813>の内数	<4,885,115>				
5 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	3,698,555	3,883,597	185,042				
2 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	35,104,138	36,011,798	907,660				
	<3,412,360,669>の内数	<3,461,823,614>の内数	<49,462,945>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	<3,412,360,669>の内数	<3,461,823,614>の内数	<49,462,945>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	東日本大震災復興特別会計
3 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	10,435,948	9,834,533	△601,415				
1 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	10,435,948	9,834,533	△601,415				

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,730,822,154	1,834,628,877	103,806,723	2,439,724	2,407,483	△32,241	
	<391,971,188>の内数	<397,493,518>の内数	<5,522,330>	<72,117>の内数	<43,510>の内数	<△28,607>	
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること	1,730,822,154	1,834,628,877	103,806,723	2,439,724	2,407,483	△32,241	
	<391,971,188>の内数	<397,493,518>の内数	<5,522,330>	<72,117>の内数	<43,510>の内数	<△28,607>	
1 障害者の地域生活や就労を総合的に支援すること	1,727,092,736	1,830,923,604	103,830,868	2,439,724	2,407,483	△32,241	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
	<391,971,188>の内数	<397,493,518>の内数	<5,522,330>	<72,117>の内数	<43,510>の内数	<△28,607>	
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築すること	3,729,418	3,705,273	△24,145				
	<276,560,727>の内数	<283,234,760>の内数	<6,674,033>				
Ⅸ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	13,012,776,681	13,328,429,644	315,652,963	83,328,009,056	86,440,523,652	3,112,514,596	
	<107,342,073>の内数	<106,359,823>の内数	<△982,250>				
1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	13,012,776,681	13,328,429,644	315,652,963	83,328,009,056	86,440,523,652	3,112,514,596	
	<107,342,073>の内数	<106,359,823>の内数	<△982,250>				
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	13,008,558,529	13,323,986,049	315,427,520	83,328,009,056	86,440,523,652	3,112,514,596	年金特別会計
	<107,342,073>の内数	<106,359,823>の内数	<△982,250>				
2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	4,218,152	4,443,595	225,443				
Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				1,105,093	949,273	△155,820	
	<3,733,657,728>の内数	<3,763,094,533>の内数	<29,436,805>				
1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				1,105,093	949,273	△155,820	
	<3,733,657,728>の内数	<3,763,094,533>の内数	<29,436,805>				
2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること							
	<198,329,137>の内数	<185,388,057>の内数	<△12,941,080>				
3 総合的な認知症施策を推進すること							
	<3,626,315,655>の内数	<3,656,734,710>の内数	<30,419,055>				
4 介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				1,105,093	949,273	△155,820	東日本大震災復興特別会計
	<3,535,328,591>の内数	<3,577,706,476>の内数	<42,377,885>				
Ⅺ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	17,104,892	15,505,389	△1,599,503				
1 国際社会への参画・貢献を行うこと	17,104,892	15,505,389	△1,599,503				
1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	16,843,807	15,245,869	△1,597,938				
2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること	261,085	259,520	△1,565				
Ⅻ 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	69,625,238	68,785,613	△839,625				
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	4,883,521	4,738,022	△145,499				
1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	4,883,521	4,738,022	△145,499				
2 研究を支援する体制を整備すること	64,741,717	64,047,591	△694,126				
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	64,741,717	64,047,591	△694,126				

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
XⅢ 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること							
1 デジタル政府・デジタル社会形成に向け、厚生労働分野における情報化を推進すること	<52,012> の内数	<19,393> の内数	<△32,619>				
1 行政手続のオンライン化を推進すること	<52,012> の内数	<19,393> の内数	<△32,619>				
2 健康・医療・介護分野の情報化を推進すること							
1 データヘルス改革を推進すること	<52,012> の内数	<19,393> の内数	<△32,619>				
	28,428,447,373	29,071,871,144	643,423,771	99,859,846,781	102,761,869,969	2,902,023,188	
	<4,465,749,277> の内数	<4,493,135,842> の内数	<27,386,565>	<391,406,656> の内数	<431,521,601> の内数	<40,114,945>	
所 管 計	32,894,196,650	33,565,006,986	670,810,336	100,251,253,437	103,193,391,570	2,942,138,133	

- (注)
1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 特別会計については、厚生労働省所管分のみ掲記している。
 4. 5年度予算額は、当初予算額である。
 5. 5年度予算額は、6年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。